

ケニア・リフトバレー州でケニアへのアクセスを向上させる

ファクトシート 2013年5月



ナクル地区のHIVと共に生きる男女のポジティブ・プリベンション

最新の報告によれば、ケニアの成人人口の6.2%がHIVに感染していると推定されている。ケニアでは女性の方が多く感染病に感染している（HIV成人感染者の59.1%）。15歳から49歳の人口では、女性のHIV感染率（8.0%）は男性の2倍（4.3%）近くになっている¹。さらに、ケニアでのHIVの感染には地域によって大きなばらつきがあった。同報告書によると、ナクル地区を含むリフトバレー州における2007年のHIV感染者数は2003年から40%増加した。州内のHIV感染率は7%で、HIV感染者数は32万2千人に登ると推定されている。

IPPFケニア（FHOK）は、伝統的な女性性器切除（FGM）や根強い性差別、限られた就労機会、低い教育水準、セクシュアル/リプロダクティブ・ヘルスとライツ（SRHR）に関する知識の不足、若者がアクセスしやすいリプロダクティブ・ヘルスとHIV関連サービスの不足といった無数の要因があいまって、ナクル地区の若年男女が特にHIV感染の危険にさらされていることに目を向けた。

IPPFケニア（FHOK）は、リフトバレーでは、若者に親しみやすい、HIVとセクシュアル/リプロダクティブ・ヘルス（SRH）統合



ナクル診療所でHIVのポジティブ・プリベンションについて話すJTF支援グループのメンバー。

サービスの供給に対するニーズが満たされていないことを認識した。IPPF日本HIV/エイズ信託基金（JTF）が支援する「ナクル地区の男女のHIV予防とポジティブプリベンションの統合」プロジェクトを通して、IPPFケニア（FHOK）は若者（特に若い女性）およびHIVと共に生きる人々がセクシュアル/リプロダクティブ・ヘルスとHIV関連統合サービスにアクセスし利用できるような環境づくりに尽力してきた。

政策レベルでの変化を促すため、保健省、地方自治体、地域の管理者、その他のHIVおよびセクシュアル/リプロダクティブ・ヘルス関連の協力団体からなる関係者間会合が開かれ、この会議によって、様々な医療施設間のリファラル体制を強化するための協力体制が整った。

裏面に続く

ケニア

人口：44,037,656人
平均寿命：63.07歳
成人HIV感染率：6.2%
HIV感染者数：160万人
HIV治療を受けている人の数：447,993人

プロジェクト概況

組織：IPPFケニア（FHOK）
資金供与：国際家族計画連盟（IPPF）日本HIV・リプロダクティブ・ヘルス信託基金プロジェクト
場所：リフトバレー州ナクル

目的：ナクル地区の若者（特に若い女性）やHIVと共に生きる人々がセクシュアル/リプロダクティブ・ヘルスおよびHIVに関する総合情報サービスにアクセスし、利用しやすい環境をつくる

プロジェクトの統計

【プロジェクト毎に異なる】
プロジェクトに裨益した地域住民数 17,432名
HIVカウンセリングおよび抗体検査の実施件数 2,686件
HIVのポジティブプリベンションの研修を受けたサービス提供者 13人
家族計画サービス提供数 677件
性感染症（STI）治療提供 953件
日和見感染症の治療 694件
統合サービスへのアクセス 580名

多方面にわたる介入

IPPF日本HIV・リプロダクティブヘルス信託基金が支援するこのプロジェクトは、HIVと共に生きる人々のポジティブ・プリベンションおよび社会的汚名や差別、男女の不平等に対処し、一方では医療サービスへのアクセスを向上させるという2つの分野に取り組んでいる。このプロジェクトはIPPFケニア（FHOK）のナクル・センターとその周辺地域で実施された。また、プロジェクトは、地域に根付いた職員および特別な訓練を受けたピア・エデュケーターを通して、特に若い女性のHIVとセクシュアル/リプロダクティブ・ヘルス関連サービスへのアクセスを妨げている社会・文化的規範という問題にも取り組んだ。

「私がこのプロジェクトで得た最大の利益は健康です。健康を取り戻せるとは全く思っていませんでした。これもIPPF、JTF、そしてFHOKのおかげです。」

ジョイス、IPPFケニア（FHOK）のナクル・センター利用者

ケニア、リフトバレー州でケアへのアクセスを向上させる



ピア・エドゥケーターは地域住民にHIV検査の受診を勧め、HIVに関する社会的汚名や差別に関する前向きなメッセージを発信

写真：
FHOK/Jane A. Adero/ケニア

研修を受けたピア・エドゥケーターたちは、一部の担当地域内で週一回、HIVおよび性感染症予防、家族計画、栄養指導、HIV抗体検査、HIVと共に生きる人々への支援など、充実したコミュニティー支援セッションを行った。

診療所では、性感染症（STI）およびHIVの検査および治療、家族計画サービス、日和見感染症の治療、積極的な予防についての情報提供など、若者が親しみやすい環境で総合サービスを提供した。

実現しやすい政策環境を整える、利用可能なサービスについての地域住民の認識を高める、診療所をより若者が親しみやすいものにするのは、いずれもこのプロジェクトの戦略の重要な側面だ。また診療所では支援グループを結成してHIVと共に生きる人々のつながりを深め、収入を得られる活動の訓練により自信を与えた。

ジョイス*の体験談

「私の名前はジョイスです。40歳で子供が4人います。2008年に主人が去ってから、生活が苦しくなり、子供たちに与える食べ物も、お金も、家もありませんでした。私は体調をくずし、十分な医療も受けられず、友人からの支援もお金もなく、自尊心を失っていた時、2010年5月に、FHOKのピア・エドゥケーターからJTFプロジェクトを紹介されました。」

ジョイスが初めてナクル・センターを訪れた時、弱くて、脆弱だった。彼女が最も心配していたのは4番目の子ども（当時15歳）、エリック*の健康状態が優れなかったことだった。ジョイスと子供たちが診療所で自発的なカウンセリングとHIV抗体検査を受けたところ、ジョイスとエリックのHIV陽性が判明した。これはジョイスにとって大きな試練であり、特に自分のHIVステータスを子供たちに知らせるのはとても辛いことだった。さらには、社会的・経済的なサポートもほとんどない状況だった。

* 仮名

母と子は「HIVのポジティブ・プリベンション」プロジェクトを通してIPPFケニア（FHOK）の統合医療サービスに参加した。二人は若者、家族や仲間の支援グループに参加した。プロジェクトはジョイスとエリックを直接支援するだけでなく、家族にも働きかけ、HIVに関連した問題を受け入れ、配慮する環境を作った。

エリックは現在学校に戻っている。ジョイスはIPPF日本信託基金が後援する収入創出事業を利用し、かつて破綻した商売を再生させた。現在では新しい生活スキルと理解のある家族に恵まれ、今後の人生を前向きに考えている。

次のステップ

プロジェクトはナクル地区の特に若者と女性を中心としたHIVと共に生きる人々の支援に成功している。この対象グループには満たされていないニーズが大きい。ため、IPPFケニア（FHOK）はプロジェクト期間を通して、地域社会との緊密な協力を続けていく。

HIVとポジティブ・プリベンションサービスは現在、IPPFケニア（FHOK）のナクル・センターが提供するセクシュアル/リプロダクティブ・ヘルス関連サービスに統合されている。プロジェクトは特にHIV検査キットや薬品、コンドームの供給に関して、他の関係者、とりわけ保健省やその他の団体との協力関係を築き、強化している。

地域レベルでは、ピア・エドゥケーターと支援グループの組織化によって住民の絆が強まり、男女の双方にセクシュアル/リプロダクティブ・ヘルスやHIV関連サービスへの需要が生まれたという点でプロジェクトの効果が見られた。収入創出活動は、資金協力期間後もサービスを利用し続け、経済的に自立できる力を地域住民に与えている。

国際家族計画連盟 (IPPF)
4 Newhams Row, London SE1 3UX
Tel +44 20 7939 8200
Eメール SMapa@ippf.org
www.ippf.org
英国登録慈善事業 No.229476

IPPFケニア (FHOK) Family Health Options Kenya
P.O.Box
30581 - 00100
Nairobi
Kenya
電話 +254-020-6004296/7
Eメール info@fhok.org
www.fhok.org

ケニア情報

- UNAIDS Country Progress Report 2012 http://www.unaids.org/en/dataanalysis/knowyourresponse/countryprogressreports/2012countries/ce_KE_Narrative_Report.pdf
- Kenya AIDS Indicator Survey (KAIS) 2007 http://www.wofak.or.ke/Publications/kais_preliminary_report_july_29.pdf



IPPF日本HIV・リプロダクティブ・ヘルス日本信託基金は、発展途上国における女性、若者やHIV対策の鍵となるグループの人々がHIVおよびセクシュアル/リプロダクティブ・ヘルス関連サービスをより受けられるようにするために2000年に日本政府が設立した。設立以来、46カ国で117のプロジェクトを支援してきた。